



日本版SDGsの推進に向けて

狙うのはSDGsスキームによる地方創生

ローカルファースト研究所代表取締役

関 幸子

世界各国がSDGsの取組みを開始している中で、日本は独自の動きを見せており、その大きな特徴がSDGsの推進を地方創生と連動させたことにある。他国と比較すると日本版SDGsへの取組みは非常に複雑であり、世界一難しいものになつていると感じている。そのため、日本版SDGsの推進には、自治体と企業、大学等との連携だけでなく、市民一人一人の意識改革や生活行動を変革することが重要となつていて。

SDGsブームの到来

今年に入つて、にわかに新聞や雑誌には数多くのSDGs特集が組まれるとともに、SDGs企業であることを全面的にアピールした広告も目立つてきている。いわば、日本に今本格的なSDGsブームが到来したと言えるだろう。

SDGsとは、持続可能な開発目標の略称で、2015年に国連のサミットにおいて全会一致で採択された2030年までのアジェンダ（目標）。先進国を含む国際社会全体の開発目標として、30年を期限とする包括的な17の目標と

169のターゲットを設定し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を統合的に取り組むことを決議している。

日本では、16年5月に総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」が設置され、12月には「SDGs実施指針」を決定。18年に「SDGsアクションプラン2018」、今年になって「SDGsアクションプラン2019」を決定してきた。合わせて、国内でのSDGsの普及を図るためにSDGs未来都市の選定を昨年度から開始している。筆者は、現在このSD

SDGsの本質と地方創生

SDGs未来都市選定のために内閣府に設置された「自治体SDGs推進評価・調査検討会」の委員に就任しており、SDGsの最前線の状況をお届けしたい。

SDGsの17の目標（本特集扉の図を参照）と169のターゲットを見ると、SDGsは環境が中心であるというのは思い込みであり、先進国である日本が実際に取り組まなくてはならない目標はそんなには多くはないことが分かる。ではSDGsの本質とは何だろうか。私は「持続可能な開発目標」

の「Development」に注目している。

ここでいう開発とは、環境に配慮しながら経済を進め、人々が飢えることなく平和で共存できる社会をつくるということであり、SDGsの基本的な本質は「経済」にあると捉えている。経済の発展なくして開発なしである。

世界各国がSDGsの取組みを開始している中で、日本は独自の動きを見せており、その大きな特徴がSDGsの推進を地方創生と連動させたことにある。地方創生では、各自治体が若者の結婚、出産育児の環境を整え、地方への移住の促進と雇用拡大を目指してき



せき・さちこ 法政大学大学院政策科学研究科修士課程修了。1980年三鷹市役所入庁。三鷹市企画部企画調整室、三鷹市生活環境部経済課を経て、1999年株式会社まちづくり三鷹に派遣。2010年より株式会社ローカルファースト研究所代表取締役。2012年より東洋大学大学院経済学研究科客員教授。内閣府自治体SDGs推進評価・調査研究委員。2009年10月から10年9月まで、内閣府企業再生支援機構担当室、政策企画調査官として、地域再生にも携わる。地域産業政策、地域の資源を使って新しい産業を創出する専門家。



キャリサボ特集 自治体SDGsの進めかた

ているが、こうした文脈から見れば、SDGsが経済・社会・環境の好循環に基づき達成する社会は、実は地方創生の実現そのものになる。そこで、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」の中に「地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の推進」が盛り込まれた。具体的には、経済・社会・環境の3側面から持続可能性を目指す「環境未来都市」構想をさらに発展させ、自治体のSDGs達成に向けた取組みを支援することになった。同時にSDGs達成のためモデル事例の形成、資金支援策の検討、有識者による継続的なフォローアップ支援が明文化され「SDGs未来都市」選定・推進へと舵を切つている。

日本版のSDGsの特徴は、各ゴールやターゲットの単独の達成のみならず、環境未来都市を下敷きにするために、経済・社会・環境の好循環をつくり出し、経済・社会・環境政策の統合による相乗効果の創出が求められていること。経済・社会・環境の3側面を不可組みを通じて持続可能な開発を目指すものとして扱い、統合的な取組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・

地域のこと。18年度は29、今年度は31、来年度30自治体程度として、3年間で約100自治体を選定する予定だ。選定された自治体の中で、特に優れ先導的な事業を「自治体SDGsモデル事業」として、毎年10自治体を選び、特別な補助金枠を設け、事業推進に弾みをつけようとしている。

政府は日本版SDGsを推進するにあたり、具体的な行動の展開と相互学習の場づくりとともにモデル事業として「SDGs未来都市」を公募選定し、自治体のSDGsへの取組みを後押ししている。SDGs未来都市とは、SDGsの理念に沿った基本的・総合的

指すものとしてデザインされ、地域ごとの優先的課題に取り組むことでさらなる相乗効果をつくり出している。加えて、地方創生との連携が加わり、地域で仕事をつくり出し、地方の人口減少を食い止めるという使命をも果たさなければならぬ。

他国と比較すると日本版SDGsへの取組みは非常に複雑であり、世界一難しいものになつていると感じている。そのため、日本版SDGsの推進には、自治体と企業、大学等との連携だけでなく、市民一人一人の意識改革や生活行動を変革することが重要となつてゐる。

SDGs未来都市と地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム

日本版SDGsの特徴は、各ゴールやターゲットの単独の達成のみならず、環境未来都市を下敷きにするために、経済・社会・環境の好循環をつくり出し、経済・社会・環境政策の統合による相乗効果の創出が求められていること。経済・社会・環境の3側面を不可組みを通じて持続可能な開発を目指すものとして扱い、統合的な取組みを推進しようとする都市・

地域のこと。18年度は29、今年度は31、来年度30自治体程度として、3年間で約100自治体を選定する予定だ。選定された自治体の中で、特に優れ先導的な事業を「自治体SDGsモデル事業」として、毎年10自治体を選び、特別な補助金枠を設け、事業推進に弾みをつけようとしている。

加えて、内閣府地方創生推進事務局の中に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を昨年から設置し、自治体、民間企業、NGO・NPO、大学・研究機関等、広範なステークホルダーが集いパートナーシップを深化できるよう協議やマッチングの舞台装置が揃っている。今年6月の時点まで、都道府県・自治体で338団体、関係省庁12団体、民間団体で479団体が加盟。民間企業やNPOでも研究部会を設置でき、活発な活動が展開されている。

②市民の行動様式の変革

企業もSDGsに積極的に取り組む姿勢を見せ、最近ではSDGsに関心が高い企業に優先的に投資するESG投資も活発になつており、市場自体がSDGsへと舵を切つたと考えて良い。ここで大切なのは、企業の動きのみならず、消費者の行動である。SDGs未来都市の選定の中で、社会を動かすのは市民であり、市民への

環境の3側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市。

環境の3側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市。

難しい複雑なアプローチをとることになり、その推進には以下の三つの要素が必要である。

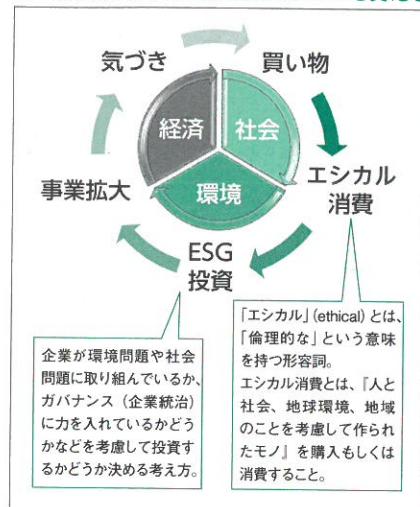
①自治体のリーダーシップ

日本版SDGsでは、経済・社

日本版SDGs推進に 必要な三つの要素

日本版SDGsは、世界で最も

図 SDGs型へ 市民の生活スタイルを変える



啓発や研修などが求められている。実際には、意識啓発、意識改革だけでは、社会は変革しない。その社会課題をまとめ一つとして、もしくは運動して、技術や手法で解決する産業である。例えば、「耕作放棄地」という課題の背景には、高齢化、後継者不足、労働力不足、農地が小規模、立地が悪い、分散している等の複雑な要素が絡み合っている。この解決策には、農地の集約化（規模の拡大）、ロボット技術や情報通信技術（ＩＣＴ）を活用して、省力化・精密化や高品質生産への移行、いわゆるスマート農業の導入、農業生産法人や企業経営への転換等が考えられる。これは農業分野を超えて、1次から3次産業までを横断する産業となる。

二つ目が、「官民連携による産業」。人口減少で最も影響が出る分野は、実は自治体である。自治体の公共サービスの基本は住民の人口を根拠としており、人口が減少することで、従来型の施設運営融、交通やＩＴ等のサービス業を

③ SDGs的産業の捉え方

SDGsの本質は経済が中心であり、産業の捉え方をSDGs的に転換する必要がある。産業はこれまで、農林水産業などを1次産業、工業を2次産業、商業、金融、交通やIT等のサービス業を

実際に、意識啓発、意識改革だけでは、社会は変革しない。その社会課題をまとめ一つとして、もしくは運動して、技術や手法で解決する産業である。最近では、「エシカル消費」という言葉も生まれ、理屈的、道徳的な基準による行動、例えば、バイキングでは食べ残さない、スーパーでは賞味期限が短い一番前に並んでいる商品を買うなど、人や社会、環境に配慮した消費活動へつながっている。

3次産業として、同質なものを一つの産業カテゴリーとして捉えてきた。SDGs視点から産業を捉えるならば、今後は次の三つのアプローチに挑戦して欲しい。

一つ目が「社会の課題を解決する産業」。新しく出現した複数の社会課題をまとめて一つとして、もしくは運動して、技術や手法で解決する産業である。例えば、「耕作放棄地」という課題の背景には、高齢化、後継者不足、労働力不足、農地が小規模、立地が悪い、分散している等の複雑な要素が絡み合っている。この解決策には、農地の集約化（規模の拡大）、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産への移行、いわゆるスマート農業の導入、農業生産法人や企業経営への転換等が考えられる。これは農業分野を超えて、1次から3次産業までを横断する産業となる。

二つ目が、「官民連携による産業」。人口減少で最も影響が出る分野は、実は自治体である。自治体の公共サービスの基本は住民の人口を根拠としており、人口が減少することで、従来型の施設運営融、交通やIT等のサービス業を

が限界に来ているだけでなく、公共サービスの担い手不足が顕著となってきた。そこで、PPPやPFI手法、指定管理者制度を活用して公共施設及び公共サービスの民営化という市場が拡大している。対象分野では、体育館、図書館、保育園、学校給食センター、ごみ焼却場、下水道施設等と幅広い。予算規模も公共予算は、予想以上に大きく、例えば政府の年度予算は100兆円を超え、都道府県、自治体等3層ピラミッドから見ると予算の重複もあるが30兆円を優に超える。

三つ目が「先回りした産業」。世界の潮流や国内での法整備に合わせて、社会制度自体が大きく変革されることが既に予測されている。市場の動向等から、企業分野である。市場の動向等からのマーケットイン型ではなく、需要を作り出す市場創設型産業となる。例えば「官民データ活用促進法」により、総務省は官民合わせて現存する約3万3000の申請手続きのうち3万1600程度をオンライン申請が可能と考えており、順次オンライン化へと舵を切る。これは行政手続きの扉が開くことになる。

日本版SDGs進展の最大の鍵は、市民一人一人の意識改革と行動改革である。それを可能にするには、理屈や使命感ではなく、単純でシンプルな仕組みの導入が不可欠である。

体が消滅するという大胆なものだ。プロックチエーン技術を活用した業務改善なども含まれる。加えて、オープンデータ化による、官民ラウンドテーブル等の開催も予定されている。この法律だけでも、自治体や民間の様々なデータベースや業務システムの変更はかなり大規模となることが予測される。

最後に

これまで進めてきた地方創生の戦略だけでは地域に仕事をつくり出すという命題に関して、大きな成果を生み出すことができなかつたが、日本版SDGsが目指す、経済・社会・環境の好循環をつくり出す手法に転換し、先に述べた

産業の捉え方、発想を新しくすることによって、大きなビジネスチャンスを創出できるだけでなく、官民連携の分野でも大きな実績を上げ、それを海外展開する等の扉が開くことになる。